

新・やまなし農業大綱

平成29年度 実施状況

山梨県農政部

目 次

1	戦略的なマーケティングで販路を広げる	
(1)	県内の販路を広げる	1
(2)	国内の販路を広げる	3
(3)	海外の販路を広げる	3
(4)	安全で安心な農産物を供給する	4
2	生産の効率化、高付加価値化を進める	
(1)	再生可能エネルギー等を有効に活用する	7
(2)	地域資源を6次産業化で有効に活用する	8
(3)	現場の普及指導体制を強化する	9
3	高品質化、低コスト化で産地を強化する	
(1)	水稲・麦等	11
(2)	果樹	12
(3)	野菜	13
(4)	花き	14
(5)	畜産	15
(6)	水産	17
(7)	地域特産品等	18
4	耕作放棄地を減らし農地を有効活用する	
(1)	中心経営体に農地を集積する	21
(2)	競争力を高める基盤整備を推進する	22
(3)	総合的に耕作放棄地対策を進める	22
5	成長産業化を支える担い手を育てる	
(1)	若手農業者を育てる	24
(2)	中核的担い手を育てる	25
(3)	地域を支える担い手を育てる	26
(4)	大学と連携し人材育成を強化する	27
6	観光など様々な分野との連携により農村地域を活性化する	
(1)	豊かな農業・農村資源を活用する	29
(2)	みんなで美しい農村景観を守る	31
(3)	地域ぐるみで鳥獣被害を防ぐ	32
7	新たな課題に対応する	
(1)	農村高齢者の生きがいを支援する	33
(2)	地球温暖化に対応する	34
(3)	災害に強い県土をつくる	34

施策の方向	1 戦略的なマーケティングで販路を広げる
<p>【取り組みの方向】</p> <p>戦略的なマーケティングを行うため、県内、国内、海外それぞれのニーズの把握や分析を行い、農産物の情報発信、販路開拓手法の構築に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内では、流通実態や実需者等のニーズの把握、意見交換、試食会等を通じて、販路開拓と消費拡大に取り組みます。 ・ 国内では、ブランド力の強化を図るため「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」を活用した県産農産物のPR活動を推進します。 ・ 海外では、アジア地域への販路を拡大するため、プロモーション活動や海外バイヤーへの情報提供等を行うとともに、常設の販売・情報発信拠点の設置を進めます。 ・ 国内外から本県を訪れる観光客に県産農産物の魅力を知ってもらい、認知度向上と需要拡大につなげていくため、農産物直売所やホテル等での県産農産物の提供を推進します。 <p>消費者の求める安全・安心な農産物を供給するため、GAP（農業生産工程管理）の導入推進や健全な食生活の実践に向けた食育の推進を図ります。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29実績
農産物直売所の販売額	5,503 百万円	6,500 百万円	6,131 百万円
認証農産物（果樹・野菜）の出荷割合	0.40%	1.40%	3.38%
県産果実の輸出額	514 百万円	710 百万円	752 百万円
GAPの導入産地数	26 産地	46 産地	- 産地
やまなしGAPの認証者数（ ）	- 者	100 者	31 者

平成 29 年度にやまなし GAP 認証制度を創設したことから、認証された団体等を実績とした。

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 県内の販路を広げる

県産農産物の県内における流通・消費を更に拡大するため、消費者と生産者との交流機会の確保や県産野菜等のPR活動等により理解促進を図った。

また、県内における新たな流通の創出や県産農産物の利用機会の増加を図るため、実需者等を対象に生産現場視察の実施や学校給食への県産農産物の利用拡大を促進した。

更に、地域農業の役割や日本型食生活の重要性などを理解し、健全な食生活を実践していくため、学校、保育所、地域における食育活動を推進した。

県産農産物の利用促進と供給強化

地域伝統野菜や銘柄食肉、甲斐サーモンなど、県産農産物の県内での実需者ニーズ調査

- ・生産現場視察の実施 2回
- ・実需者が食材として利用拡大した品目数 6品目

意見交換会の開催、県産農産物活用の啓発

- ・農産物等総合カタログのHPへの掲載

有機農産物集出荷への支援

- ・有機農産物の共同出荷組織への支援 3件

新たな需要に応える新品目の生産支援

- ・新たな需要に応える新品目の生産支援 6件

県産野菜、牛乳等の学校給食への供給促進

- ・学校給食用牛乳供給協議会の開催 2回

学校給食への利用状況調査等の実施

- ・県教育委員会における学校給食栄養報告の実施 2回

地産地消推進大会の開催

- ・地産地消推進大会の開催 平成30年1月

地方卸売市場の活性化支援

- ・青果物流通調査の実施
- ・地方卸売市場の卸売業者への検査の実施 6業者

生産者と消費者の交流による地元農産物の購買機運の醸成

「野菜の日」等での県産食材利用の啓発

- ・ヴァンフォーレ甲府ホームゲームでのPR活動の実施 平成29年8月
- ・青果小売店、農産物直売所、量販店等でのPRポップ等の掲示

農業の日等啓発への支援

- ・農業まつり式典の開催 平成29年10月
- ・農業まつりの実施 平成29年10月(来場者数 約10,000人)
- ・全国農林水産祭でのPR活動の実施 平成29年11月

フェスタまきば開催への支援

- ・フェスタまきばの開催 平成29年10月(来場者数 約15,000人)

食育の推進・県民運動の展開

小中学校における学校農園の企画・運営指導の実施

- ・小学校の学校農園における野菜、花の栽培支援 4小中学校

食育推進ボランティアの増加と資質向上

- ・食育推進ボランティアの登録数 1,759人
- ・養成講座の開催 平成29年6月(参加者293人)

食育推進シンポジウム等の開催

- ・食育推進シンポジウムの開催 平成29年6月(参加者245人)

栄養教諭の資質向上を図るための研修会等の実施

- ・栄養教諭を対象とした研修会等の実施 16回

(2) 国内の販路を広げる

青果物等の消費、流通や需要の動向、他産地の生産販売状況等を産地の商品開発や販売促進活動に活用し、有利販売につなげていくため、首都圏・関西圏におけるマーケティング力を強化した。

また、県産農産物の国内シェアの拡大を図るため、安全・安心で高品質な県産農産物を認証する「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」のPRなど、ブランド力の強化や販売促進を目指した活動を推進するとともに、農業者の販路開拓や新商品開発の取り組みを支援した。

県産農産物のブランド強化

富士の国やまなしの逸品農産物の普及PR活動等の実施

- ・バイヤーを招聘した産地見学会の実施 2回

国内プロモーション活動の実施

- ・トップセールス 2回

関係団体が実施する国内販売促進活動への支援

- ・逸品農産物キャンペーンの実施支援 29店舗
- ・花きの市場商談会への生産者団体の出展支援 4回 41ブース

知的所有権・種苗登録の管理

- ・種苗登録、商標登録、特許の保護 24件
- ・種苗登録申請中 4件
- ・マス類新魚「富士の介」の商標登録 平成29年11月

地理的表示保護制度や機能性表示食品制度の活用支援

- ・地理的表示保護制度の認証の取得支援 1品目

県産農産物の新たな販路の開拓

販路開拓・マーケティングアドバイザー派遣

- ・6次産業化に取り組む事業者への専門家派遣による販路開拓支援 28回

PR・テスト販売店舗の設置

- ・農業者等のカタログ販売の取り組みへの支援 3者

農産物インフォメーションセンターによる情報収集・提供、農業関係団体への支援

- ・市場情報等の収集 422回
- ・産地への情報提供 334回

(3) 海外の販路を広げる

果実の国内需要が伸び悩む中、取引量が増加傾向にある香港をはじめとするアジア地域への販路を拡大するため、農業団体と連携してプロモーション活動や海外バイヤーへの情報提供を行うことにより、現地小売業者や流通関係者との関係構築を図るとともに、海外のショッピングセンターなどへの常設の販売・情報発信拠点の設置に向け、適地や店舗に関する調査・検討を行った。

東南アジア諸国への輸出の拡大

海外プロモーション活動の実施

- ・トップセールスの実施 平成 29 年 7 月 (台湾)
- ・トップセールスフォローアップの実施 平成 29 年 8 月 (タイ、マレーシア)
- ・フルーツショップの設置 香港 9 箇所 台湾 2 箇所
- ・フルーツフェアの開催 シンガポール 2 箇所 マレーシア 2 箇所 タイ 3 箇所
- ・プレゼンテーションの実施 5 回 (香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ)

海外展示会等販路開拓機会の提供

- ・海外バイヤーとの商談機会の提供 5 回

常設拠点の設置

- ・農産物等海外販売・情報発信拠点の設置
シンガポール 平成 28 年 7 月(平成 28 年 10 月拡充)
マレーシア 平成 28 年 8 月

ジェットロ等との連携による海外情報の収集と発信の強化

- ・輸出に関するセミナーの開催 2 回
- ・輸出情勢に関する情報収集、検疫情報等の提供

訪日外国人旅行者への県産農産物の販売促進

- ・外国人観光客向けの農産物直売所のリーフレットの配布

輸出向け生産出荷体制の整備

大学や企業等と連携した輸出向けもも果実の虫害果判別技術、鮮度保持技術の開発

- ・もも輸出検疫における害虫対策技術の確立試験の実施
- ・ももの船便輸出試験の実施

発生予察を基本とした適期防除指導

- ・病虫害発生状況に応じた適期防除の指導 調査 29 回 防除指導 28 回

出荷団体が取り組む検疫対策への指導・支援

- ・発生予察調査指導、選果こん包施設巡回指導の実施
- ・選果技術員研修会の開催 平成 29 年 6 月
- ・出荷施設への選果指導 巡回指導 10 回 文書指導 2 回

(4) 安全で安心な農産物を供給する

消費者の求める安全で安心な農産物を供給するため、GAP(農業生産工程管理)や、畜産農場におけるHACCP(危害分析重要管理点)の導入を目指す産地や農家等への指導を行うとともに、農薬、肥料、飼料等の適正な使用や消費者の求める生産情報の一層の開示等を推進した。

GAP、HACCP等の導入推進

指導者養成によるGAP取り組み産地への支援

- ・JGAP審査員・指導員研修への普及指導職員の派遣 5人

G A P手法導入推進会議の開催等

- ・やまなしG A P推進委員会の開催 2回
- ・やまなしG A P認証制度の創設 7月
- ・やまなしG A Pの認知度向上に向けたフォーラムの開催 11月
- ・やまなしG A P認証マークの作成
- ・やまなしG A P認証審査会の開催 3回

畜産農場におけるH A C C P導入指導

- ・農場H A C C P認定・導入に向けた指導 3農場
- ・搾乳衛生に関する指導

家畜の生産出荷に関わる情報提供

- ・肉畜の出荷、食肉流通に関する情報収集と食肉流通に関する情報提供 12回
- ・採卵鶏、ブロイラーの飼育状況及び出荷状況の調査 各2回

適正な食品表示の徹底

山梨県農産物等認証事業（甲斐路の認証食品）の適正表示の推進

- ・認証更新事業者への一括表示事項の指導

牛トレーサビリティ制度の適正運用指導

- ・牛個体識別システム制度の円滑な実施のための耳標管理、届出等の指導
- ・本県独自の牛肉生産履歴情報表示の発行支援

食品表示に関する啓発等の実施

- ・県政出張講座等を通じた啓発活動の実施 1回
- ・パンフレット及び情報誌を通じた啓発活動の実施 情報誌3回

食品表示ウォッチャーの委嘱と活動推進

- ・食品表示ウォッチャーの委嘱 97人
- ・食品表示ウォッチャーによる監視活動の実施 報告数2,738件

食品表示の適正化調査、指導の実施

- ・関係課及び国との合同調査の実施 4回
- ・食品表示との整合性を確認するための化学分析の実施 計7アイテム

農薬等の適正使用の推進

病虫害予察情報の提供

- ・病虫害発生予報の発表 11回
- ・病虫害防除所情報の発表 2回

病虫害防除技術の確立

- ・ブドウのクワコナカイガラムシに対する土着天敵の有効活用に向けた試験の実施

農薬の適正使用と飛散防止対策等の普及・指導

- ・農薬適正使用指導強化対策会議の開催 平成29年5月
- ・農薬飛散防止対策プロジェクト会議の開催 平成29年5月
- ・農薬危害防止運動の実施 実施期間 平成29年6～9月

残留農薬調査の実施

- ・主要農産物の残留農薬分析の実施 30検体
- ・残留農薬分析を実施するJ A等への助成 14団体

動物・水産用医薬品の適正使用指導の実施

- ・動物用医薬品の適正使用、飼養記録簿の記帳・保管指導等の実施 2回
- ・養殖業者への衛生指導等の実施 49業者

飼料の安全性検査等による指導の実施

- ・畜産物中の飼料添加物残留検査の実施 27検体
- ・自家配合飼料中の肉骨粉検査の実施 10検体
- ・流通飼料の栄養成分検査の実施 6製品
- ・県流通飼料対策推進会議の開催 平成30年3月

施策の方向	2 生産の効率化、高付加価値化を進める
<p>【取り組みの方向】</p> <p>農業生産等のコスト低減を図るため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施設の導入について検討、研究・普及を推進します。</p> <p>農業所得の向上を図るため、6次産業化を推進する体制整備を進めるとともに、農産物加工品の開発等に取り組む「美味しい甲斐開発プロジェクト」を推進します。</p> <p>多様な農業者に対し農業技術や経営指導を行うため、農務事務所（普及センター）やJAによる指導と併せ、新たに農援隊を設置し現場での支援体制を強化します。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29実績
6次産業化事業の新規取組数	52 経営体	100 経営体	86 経営体

【具体的な取り組み事項の平成29年度実績】

(1) 再生可能エネルギー等を有効に活用する

再生可能エネルギー等の農村地域が有する資源を有効に活用し、農業生産や施設維持にかかるコストの低減を図るため、県内での導入検討、研究・普及等を推進した。

また、大学等と連携し、植物工場等におけるクリーンなエネルギー活用の検討やエネルギー使用量の削減が期待できる施設整備等を支援した。

地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進

優良事例や導入上の課題に関する調査・研究

- ・農畜産物部門への自然エネルギー等活用検討会の開催 平成29年11月
- ・地下水を利用した施設トマトの夏期高温障害対策技術の確立試験の実施
- ・地下水を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大技術の開発試験の実施

再生可能エネルギー等の利活用促進

- ・地中熱を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大、長期安定生産技術の実証

省エネ施設園芸の推進

省エネ施設整備への支援

- ・省エネ施設整備への助成 4件

クリーンなエネルギーの活用検討

- ・クリーンエネルギーの活用に向けた情報収集

農村資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大

小水力等の発電施設整備及び導入支援

- ・研修会の開催 平成 30 年 2 月

(2) 地域資源を 6 次産業化で有効に活用する

農産物等の付加価値を高め、農家所得の向上を図るため、やまなし 6 次産業化サポートセンターを設置し、専門家による加工技術等のアドバイスや販路開拓支援などを通じて、農業者等が取り組む新商品開発等を支援した。

6 次産業化支援体制の充実

6 次産業化の支援体制（サポートセンター）の運営

- ・人材育成研修会の開催 2 回（参加者 171 人）
- ・インターンシップの実施 7 人（5 事業者）
- ・プランナーの派遣 71 回

6 次産業化に取り組む農林漁業者への新商品開発等の支援

- ・やまなし農業 6 次産業化戦略会議の開催 4 回
- ・新たな加工品開発の支援 10 事業者
- ・全国発酵食品サミット in 日本橋への参加 平成 29 年 10 月
- ・一般社団法人やまなし美味しい甲斐の行う販売促進活動の支援

県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進

専門家による加工技術、商品化等へのアドバイスの実施

- ・やまなし農業 6 次産業化戦略会議の開催 4 回

開発事業者の加工品開発、販路拡大に対する支援

- ・コンソーシアムの加工品開発への助成 10 件
- ・「一般社団法人やまなし美味しい甲斐」への販路開拓支援

加工品の生産拡大に対する支援

- ・加工品の品目増加、ロス果の削減、販売期間の拡大に向けた機械整備等への助成
3 件

農商工連携や農林漁業成長産業化ファンドの活用促進

総合化事業計画策定への支援

- ・サポートセンター及びプランナーと連携した総合化事業計画の策定支援

サブファンド（やまなし 6 次産業化応援投資事業有限責任組合）活用の推進

- ・サブファンド制度の P R の実施

6 次産業化・地産地消推進協議会の開催

- ・推進協議会の開催 2 回

(3) 現場の普及指導体制を強化する

先進的農業者や退職帰農者など多様な農業者からの農業技術や経営指導、6次産業化等の多様な要請や相談等にきめ細かく対応するため、「農援隊」を設置し農務事務所（普及センター）やJA等の行う活動と併せて現場での支援体制を強化した。

また、経営の高度化や農作業の効率化等を図るため、産官学連携によるICTやロボット技術の活用を推進した。

JAの営農指導員との連携やICTを活用した普及活動の展開

JAと連携した各種情報の共有、合同研修会等の開催

- ・普及指導員と営農指導員の合同研修会の開催 36回

生産技術、防除情報等の迅速な提供

- ・オリジナル品種等の栽培手引の改訂 2品種

ICTを活用した普及活動の展開

- ・民間企業等と連携したブドウ病害虫診断サポートシステム等の実証試験の実施

農援隊のネットワーク化と人材育成の推進

県や市町村、農業団体のOBで構成する「農援隊」の設置

- ・農援隊隊員数 33人

「農援隊」による農業者からの相談等対応

- ・農援隊による相談件数 565件

普及活動の充実強化

- ・普及指導員と営農指導員との合同研修会の開催 36回

生産現場におけるロボット等の生産支援システムの開発推進

放牧乳牛用移動式搾乳ロボットの開発

- ・放牧牛乳生産技術の確立試験の実施

収穫、せん定作業の負担軽減に向けたアシストシステムの導入検討

- ・新開発のアシストスーツに関する情報収集 平成29年12月

台湾向け輸出モモにおけるモモシンクイガ被害果の検出システムの研究開発

- ・モモ輸出検疫における害虫対策技術の確立試験の実施

病害虫診断サポートシステムの開発

- ・携帯情報端末を利用したスモモ、オウトウの病害虫診断サポートシステムの開発
- ・携帯情報端末を利用したトマトの病害虫診断サポートシステムの開発

施策の方向	3 高品質化、低コスト化で産地を強化する
<p>【取り組みの方向】</p> <p>水田農業の経営安定を図るため、経営規模拡大等による低コスト化を推進するとともに、県内の食品メーカー等の実需者と連携した酒造好適米、加工用米、飼料用米や麦等の生産拡大を支援します。</p> <p>果樹農業の競争力強化や所得向上を図るため、県オリジナル品種の導入、果樹生産の高品質化、低コスト化、需要にあった甲州ぶどうの生産拡大等を推進します。</p> <p>野菜産地を維持・発展させるため、低コスト化技術等の導入や、地域の伝統野菜の生産拡大、ICTを活用した先端技術の導入等を支援します。</p> <p>特色ある花き産地の維持強化を図るため、オリジナル品種の開発や販売促進活動の支援を行うとともに、変温管理技術等の低コスト化技術の開発・普及を推進します。</p> <p>甲州統一ブランド食肉の生産基盤を強化するため、担い手の育成やPR活動を支援するとともに、付加価値の高い放牧牛による牛乳等の新たな商品開発に取り組みます。</p> <p>新たな水産品の需要喚起と消費拡大を図るため、県産ブランド魚の開発や新商品のPR等に取り組みます。</p> <p>新たな需要拡大が見込める発酵茶などの地域特産物の生産拡大、消費拡大を推進します。また、有機農産物の販路拡大、生産振興と人材育成を一体的に進め、有機の郷づくりを推進するとともに、薬用作物等の産地化に向けた取り組みを推進します。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29 実績
農業生産額	876 億円	950 億円	1,003 億円
うち果実生産額	498 億円	530 億円	574 億円
うち野菜生産額	114 億円	145 億円	143 億円
うち畜産生産額	133 億円	135 億円	137 億円
オリジナル品種の生産量	2,241 t	3,000 t	2,639 t
有機農業に取り組む面積	115 ha	200 ha	160 ha

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 水稲・麦等

地域の水田農業の経営安定と儲かる水田農業を展開するため、経営規模拡大や農業用機械導入等による低コスト化を目指した取り組みを支援するとともに、県内の酒造メーカー、食品メーカー等の実需者と連携し、加工用米や小麦、大豆等需要に沿った生産拡大を支援した。

また、畜産農家等と連携した飼料用米の生産拡大を支援した。

水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進

米及び転作作物の需要を拡大する推進事業を行う市町村への支援

- ・米及び転作作物の需要を拡大する推進事業への支援 25 市町村

生産コスト低減等に必要な施設・機械を整備する農業者への支援

- ・生産コスト低減、転作作物の生産等に必要な施設・機械の整備等への支援 20 件

実需者と連携した米、麦等の生産拡大

加工用米等の生産拡大に必要な施設・機械を整備する農業者に対する支援

- ・清酒用原料米の生産拡大、高品質化の取り組みに必要な機械整備等への支援

6 件

- ・パン用小麦、大豆、そば等の生産拡大、高品質化の取り組みに必要な機械整備等への支援 6 件

- ・輸出用米の生産拡大、高品質化の取り組みに必要な機械整備等への支援

酒造メーカーと連携した酒造好適米の生産拡大の推進

- ・酒造メーカーと農業者・JAとの連携への支援

実需者と連携した麦・大豆等の生産拡大、安定供給の推進

- ・実需者と生産者との連携・マッチングへの支援

- ・活力ある水田農業支援事業による農業機械整備等への支援 6 地区

飼料用米等の新規需要米の生産拡大

飼料用米等の生産拡大に必要な施設・機械を整備する農業者に対する支援

- ・飼料用米等の生産拡大農業者に対する支援

飼料用米の生産拡大に向けた生産農家と畜産農家とのマッチング支援

- ・米生産者・JAと需要者とのマッチングへの支援 8 件

- ・飼料用米の需要者リストの作成

米穀の需給調整の推進

経営所得安定対策を推進する市町村に対する支援

- ・産地交付金の取組内容の作成支援 11 市町村

- ・経営所得安定対策の取組への支援

水田情報を管理・運営する農業団体への支援

- ・水田情報システムの運用管理等への支援 25 市町村

(2) 果樹

本県の果樹産地の競争力を強化し、果樹農家の所得向上を図っていくため、県オリジナル品種の導入や優良品種への改植等を推進するとともに、高品質なブランド果実の生産・供給体制の強化を推進した。

また、県産ワインのブランド力を強化し、ワイン産地として発展していくため、醸造用ぶどうの高品質化技術の確立・普及や、甲州種を中心とした需要に合った醸造用ぶどう生産の維持・拡大を推進した。

市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及推進

県オリジナル品種の早期産地化と販売対策

- ・新品種候補の品質検討の実施 6 系統
- ・県オリジナル品種の新たな最有力候補としての位置づけ 1 系統（もも）
- ・県オリジナル品種苗木出荷実績 12,263 本
- ・市場での試食宣伝会の実施 平成 29 年 8 月
- ・オリジナル品種もも「夢みずき」の高品質規格の一元販売の検討

有望な民間育成品種の県オリジナル品種としての普及

- ・新品種候補の品質検討の実施 1 系統
- ・オリジナル品種候補の掘り起し 2 系統

省力・低コスト生産が可能な品種育成と栽培技術開発

- ・ぶどう、もも、すもも、おうとうの新品種の育成
- ・ぶどう「シャインマスカット」の省力栽培技術の開発

出荷時期を広げる抑制栽培技術や貯蔵方法の開発

- ・県産モモの輸出促進に向けた輸送過程における鮮度保持技術の改善試験の実施
- ・ぶどう「シャインマスカット」の出荷期間延長技術の開発試験の実施

ぶどうウイルスフリー苗の供給対策支援

- ・ウイルスフリー苗木供給本数 2,349 本

県オリジナル品種の栽培技術確立

- ・県育成品種（ぶどう、もも）の栽培技術確立のための試験研究の実施

やまなしブランド果実の生産、供給体制の強化

新品種等の導入、改植の推進など、果樹経営安定化への支援

- ・改植関連事業の導入支援 502 園地 48.5ha

果樹の共同利用施設（集出荷施設）整備等の支援

- ・JA の供給体制強化に向けた共選所の整備への助成 1 件
- ・機器整備等への支援 14 件
- ・JA や出荷組織等の高品質化に向けた機器整備等への助成 2 件

果樹農業振興計画の策定・推進及び各産地の果樹産地構造改革計画の改訂支援

- ・果樹産地構造改革計画の達成に向けた各種事業による支援の実施 9 産地

青果物標準出荷規格の改訂と格付検査の実施

- ・青果物検査格付員認定講習会の開催 平成 30 年 3 月
- ・JA 等関係機関に対する出荷規格改定に向けた要望調査の実施

平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月

低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及推進

新甲州式果樹棚の開発、実証展示

- ・低コスト果樹棚の実証・展示
- ・低コスト果樹棚の紹介と支援事業の紹介

本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化の推進

醸造用に適した優良系統の選抜と供給

- ・優良系統の品質調査・果汁分析の実施 甲州種 8 系統 欧州系専用種 12 系統
- ・優良系統を醸造し官能評価の実施 甲州種 5 系統
- ・甲州種の先行 5 系統から推奨系統の選抜 3 系統

醸造用に適した栽培技術の確立と普及

- ・ぶどうの仕立て方法、台木品種、ぶどう品種を組み合わせた栽培試験の実施
- ・甲州種の省力、低コスト、早期成園化の技術開発のための試験の実施

本県に適した成熟度把握方法の開発

- ・作柄データベース構築のための調査・分析方法の検討
- ・気象観測装置の設置による果実品質や生育状況等作柄に関するデータの集積

県内 3 箇所

ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大

醸造用甲州種の栽培実態と意向調査及び農地流動化支援

- ・ワイナリーとの長期契約による醸造用「甲州」の拡大 5.5ha
- ・実態調査結果の分析と農地流動化に向けた情報の共有
- ・ぶどう・ワインづくり実習等の開催

新産地候補地選定調査や生産基盤の整備の実施

- ・生産基盤の整備の実施 天王原地区 外 1 地区
- ・新産地候補地選定調査の実施 葦崎地区 外 1 地区

(3) 野菜

本県の特色ある野菜産地を維持・発展させるため、高品質化や省力・低コスト化技術の導入を推進するとともに、野菜指定産地等の産地強化計画策定を支援した。

また、地域に古くからある伝統野菜等の生産拡大や、ICTを活用した先端技術を導入した次世代型野菜生産施設の整備等を支援した。

高品質化、低コスト化を目指した施設化、機械化の推進

省力・低コスト化技術の開発・普及

- ・施設トマト・キュウリにおける病害虫の耕種的・物理的防除技術の確立試験の実施

栽培期間の長期化栽培技術の開発と普及

- ・平坦地における主要葉根菜類の冬期および早春期どり栽培技術の確立試験の実施
- ・地下水を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大技術の開発
- ・地中熱を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大、長期安定生産技術の実証

高冷地における冬季のアスパラガス伏せ込み栽培技術の開発と普及

- ・アスパラガス伏せ込み栽培技術の確立試験の実施

標高差等を利用したリレー出荷体制の構築

- ・富士北麓地域における夏秋どりスイートコーン倒伏軽減技術の確立試験の実施

地域の特性を生かした伝統・特産野菜の生産振興、新品目等の導入支援

伝統・地域特産野菜の生産振興支援

- ・やはたいも、大塚にんじん、あけぼの大豆の生産支援 3 地域

実需者のニーズに応じた新たな品目等の導入・産地化への支援

- ・6 品目（サフラン、マンゴー冬季出荷、抑制スイートコーン、早生玉ねぎトンネル栽培、ラズベリーポット栽培、甘草）の栽培実証

効率的種いも生産技術の開発と普及

- ・ヤマトイモの効率的種いも生産技術の普及

次世代型野菜生産システム普及定着の推進

企業参入等における施設等の整備に対する支援

- ・参入企業の施設整備への支援 4 社

参入企業の施設運営、経営改善等への支援

- ・栽培管理技術指導の実施 13 社

野菜生産出荷安定対策の推進

野菜指定産地の実態把握及び出荷量の維持・拡大支援

- ・面積、生産・出荷量、共販率調査の実施 6 産地

価格差給付金等の交付

- ・指定野菜、特定野菜、一般野菜における価格差給付金の交付

産地強化計画に基づく施設整備等への支援

- ・集出荷施設の更新等の検討支援

青果物標準出荷規格の改訂と格付検査の実施

- ・青果物検査格付員認定講習会の開催 平成 30 年 3 月

- ・JA 等関係機関に対する出荷規格改定に向けた要望調査の実施

平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月

(4) 花き

特色ある花き産地の維持強化を図るため、オリジナル品種の開発や産地化を進めるとともに、需要拡大のための販売促進活動を支援します。また、生産者の経営負担を軽減するため、省エネルギー施設導入促進や変温管理等の低コスト栽培体系の開発・普及を推進した。

これらの取り組みや花き文化の振興による消費喚起を図るため、平成 28 年 3 月に「やまなし花き振興計画」を策定した。

オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進

やまなし花き振興計画の策定・推進

- ・やまなし花き振興計画の策定 平成 28 年 3 月

オリジナル品種の開発と産地化の推進

- ・優良種苗の供給 4,606 本
- ・研修会等の開催 25 回

県産花きの販売促進活動への支援

- ・商談会展展への支援 4 回 41 ブース
- ・各種イベントへの参加 4 回

省力化、低コスト化を目指した技術開発と普及推進

施設園芸省エネルギー設備リース導入への支援

- ・施設園芸省エネルギー設備導入への支援 1 件

変温管理による低コスト鉢花栽培技術の開発と普及

- ・洋らん等の変温管理による低コスト栽培技術の確立試験の実施

収穫後の据置株を活用した切り花の新作型の開発と普及

- ・据置株を活用したスターチス等の切り花の新作型開発試験の実施

(5) 畜産

甲州牛や甲州富士桜ポークなどの甲州統一ブランド食肉の生産基盤を強化するため、新たな担い手の育成や流通・販売力を高めるための P R 活動等を支援するとともに、農家所得の向上を図るため、付加価値の高い放牧牛による牛乳等の新たな商品開発に取り組んだ。

また、高病原性鳥インフルエンザ等の重大な家畜伝染病の発生予防に努めるとともに、万が一、発生した場合に円滑かつ迅速な対応を講じることができるよう、危機管理体制を構築し、疾病対策を推進した。

県産食肉のブランド力の強化と生産農家の育成

甲州牛生産研修者等への支援

- ・甲州牛生産研修者及び研修受け入れ者への支援 各 1 件

関係機関等が生産農家をサポートする取り組みに対する支援

- ・畜産クラスター協議会に対する支援 2 協議会

甲州統一ブランド食肉 P R 活動の支援

- ・「フェスタまきば」での P R 活動の実施 平成 29 年 10 月(来場者数 約 15,000 人)

畜産農家への総合的な指導の実施

- ・畜産農家に対する経営及び生産技術指導の実施
- ・優良経営発表会、経営セミナーの開催 6 回

優良肉用子牛及び乳肉用牛の優良受精卵の供給

- ・優良肉用子牛及び妊娠牛の供給 159 頭
- ・新たに優良乳用供卵牛の選抜 4 頭
- ・優良受精卵の供給 乳用牛受精卵 24 個 肉用牛受精卵 200 個
- ・キャトルブリーディングステーションの設置検討

優良種豚、種鶏等の供給

- ・新系統豚「フジザクラDB」の供給 種豚 11頭 精液 13回分
- ・甲州地どりの種鶏の供給 10羽
- ・甲州頬落鶏の種卵・ヒナの供給 種卵 23,000個

肉用牛価格差補填、融資等

- ・肉用牛価格差補填金交付への支援
- ・肉用子牛生産者補給金制度の活用支援

乳製品、鶏卵等新たなブランド品の開発

放牧牛の機能性を向上させる飼養技術の開発と普及

- ・耕作放棄地を活用した放牧による乳用種牛肉の機能性成分向上技術の確立試験の実施
- ・放牧用草種を活用した肉用牛の親子周年放牧技術の確立試験の実施

機能性を有する牛乳・乳製品の開発と普及

- ・ペレニアルライグラスを活用した放牧牛乳生産技術の確立試験の実施

機能性を有する鶏卵の開発

- ・養鶏用飼料原料（飼料用米等）の有する機能性成分の鶏卵生産への効果についての試験の実施

牧草オリジナル品種の利用技術の開発

- ・ペレニアルライグラスを活用した放牧牛乳生産技術の確立試験の実施

高付加価値化、低コスト化技術等の開発と普及推進

飼料自給率を向上させるための飼料作物の優良品種の選定と普及

- ・飼料用トウモロコシ、永年生牧草、マメ科牧草の優良品種選定試験の実施
- ・選定試験結果を踏まえた県飼料作物奨励品種の指定
- ・展示ほの設置 2箇所
- ・現地研修会の開催 平成29年9月

飼料自給率を向上させるためのエコフィード給与豚肉の肉質調査と利用促進研修会の開催

- ・エコフィード給与による豚肉の肉質調査の実施 2回
- ・飼料販売業者等を対象とした利用推進会議の開催 平成30年2月

LED単波長を利用した効率的鶏肉生産技術の開発と普及

- ・LED単波長を利用した効率的鶏肉生産技術の開発試験の実施

養鶏用飼料原料（飼料用米等）の利用技術の開発

- ・養鶏用飼料原料（飼料用米等）を給与した際の鶏卵保存性に及ぼす効果についての試験の実施

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

飼養衛生管理基準の遵守の徹底

- ・畜産農家への巡回指導の実施 233件
- ・「家保たより」の発行 37回

高病原性鳥インフルエンザ等の防疫演習の実施

- ・高病原性鳥インフルエンザ防疫演習 平成 29 年 11 月
- ・口蹄疫防疫演習 平成 30 年 2 月
- ・庁内連絡会議の開催 平成 30 年 1 月
- ・現地対策本部追加動員者研修の実施 3 回

鳥インフルエンザ発生予察のためのモニタリング検査の実施

- ・ウイルス分離検査 延べ 72 戸 / 年
- ・抗体検査 延べ 97 戸 / 年

家畜の病性鑑定と死亡牛 B S E 検査の実施

- ・不明疾病についての検査の実施
- ・48 カ月齢以上の死亡牛全頭検査の実施

畜産農家の自衛防疫強化に対する支援

- ・畜産農家のワクチン接種費への助成 牛 3,379 頭 豚 599 頭
- ・獣医師組織を活用したオーエスキー病の清浄性維持の衛生指導

(6) 水産

県内の豊富な水資源を活用し、水産物の需要喚起と消費拡大を図るため、新たな県産ブランド魚の開発や新商品の P R 等に取り組んだ。

また、県内養殖業者等の経営の安定化を図るため、養殖・放流用種苗の生産供給を行うとともに、カワウによる放流稚魚の食害を軽減するための飛来状況調査や食害防止措置等を実施した。

内水面漁業の振興

ニジマス成長優良系統の選抜

- ・ニジマス成長優良系統の 1 世代目の稚魚の成長等確認

アユ等の養殖用・放流用種苗の生産供給

- ・アユ種苗、ニジマス卵、コイ稚魚等の生産供給の実施 アユ種苗 180 万尾 他

新たな県産ブランド魚の開発と普及

やまなし水産振興計画の策定・推進

- ・やまなし水産振興計画の策定 平成 28 年 6 月
- ・漁業・公共事業連絡会議の開催 2 回

マス類の新魚開発と普及

- ・ニジマスとキングサーモンを掛け合わせて開発したマス類新魚の名称決定
名称：「富士の介」 平成 29 年 11 月
- ・「富士の介」の養殖技術実証試験、食味向上試験の実施

クニマスの増養殖技術の開発と利活用

- ・クニマスの増養殖技術の研究開発の実施

陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進

やまなし陸上養殖協議会の開催

- ・協議会の開催 3回
 - ・新たな特産品開発グループ設置検討
- ### 陸上養殖施設を整備する特産品開発グループへの支援
- ・トラフグ養殖グループへの支援

カワウ等による水産資源の被害防止と保全対策の推進

カワウ飛来・生息調査及び駆除等の実施

- ・カワウの飛来・生息調査の実施 143回 11箇所
- ・アユの放流時期を中心としたカワウの追い払い及び駆除に対する支援 13回 1箇所
- ・カワウの繁殖抑制の実施 138巣

内水面の環境保全と普及啓発

- ・水産資源の適正利用及び保全の啓発等の実施
- ・漁場監視員講習会の開催 7漁協
- ・水産親子体験ツアーの開催支援 平成29年10月
- ・外来魚の密放流防止に関するクリアファイルの作成・配布 2,300枚
- ・内水面利用者に対する巡回指導員講習会の開催及び現地巡回指導

(7) 地域特産品等

新たな需要拡大が見込める発酵茶などをはじめ、ウコン、ヤーコンなどの地域特産物の生産・消費拡大を推進した。

また、消費者に支持される、環境にやさしい農業としての「有機の郷づくり」を推進し、有機農産物の生産拡大につなげるため、試験研究機関における栽培技術の検討をはじめ、農業大学校における人材育成や有機農産物の販路拡大等に取り組んだ。

更に、化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の普及定着を推進するため、低減化技術の研究開発や生産現場での技術実証等に取り組んだ。

茶等の生産拡大、新たな加工品開発の推進

茶の安定生産、消費拡大への支援

- ・山梨県茶振興協議会が策定する「茶振興構想」の見直しへの支援
- ・茶栽培技術講習会、オペレーター育成のための研修会、茶品評会の開催 6回
- ・消費拡大に向けたPRティーバッグの作成支援

発酵茶等商品化への支援

- ・紅茶生産の機械化検討及び試作製造の実施

ヤーコンやウコンなど地域特産品の生産、加工品開発への支援

- ・直売所を核とした地域特産品の試作等への支援

新たな需要に応える新品目の生産支援【再掲】

- ・新たな需要に応える新品目の生産支援 6件
- ・新品目の生産支援のための機器整備への助成 1件

山菜、さつまいも、なたねなど新規作物の導入による再生農地の活用促進

- ・生食用さつまいも栽培のための農地拡大に対する支援
- ・醸造用ホップを活用した地ビールの新商品開発に対する支援

シカ肉のジビエ活用の推進

- ・「ニホンジカ有効活用プロジェクトチーム」で捕獲したニホンジカの有効活用の多角的な検討 2回
- ・「山梨県ニホンジカ有効活用協議会」の設置及び開催 3回
- ・やまなしジビエ認証制度の創設及びやまなしジビエ認証会議の設置

平成 29 年 7 月

- ・やまなしジビエの認証 シカ肉 4 施設
- ・「やまなしジビエ×山梨ワイン魅力セミナー」の開催 平成 30 年 1 月
- ・シカ肉処理加工施設の増設 1 箇所（丹波山村）
- ・ジビエ処理機器への支援 2 件

野生動物の被害を受けにくい農作物の栽培実証（タカノツメ、シソ、ルバーブ、ワラビ など）

- ・栽培実証ほの設置 2 箇所 12 品目

薬草等新たな特産品の発掘と産地化

甘草等の栽培方法など薬用植物の研究及び普及活動の実施

- ・甘草等の適応性等に関する試験研究の実施
- ・甘草等の生産者への栽培指導 7 回
- ・ダイオウの実証栽培への支援 1 件
- ・ダイオウの品種登録（審査中） 商標登録（完了）
- ・ダイオウに係る特用林産物産地化販路拡大協議会の開催 2 回

薬用植物の栽培特性調査の実施と専門家による研修会の開催

- ・薬草栽培実証検討会及び現地研修会の開催 5 回
- ・現地試験ほ場の運営、栽培管理支援 3 箇所

有機の郷づくりの推進

販売・生産振興対策の実施

- ・環境保全型農業直接支払補助金による支援 13 市町村 134ha
- ・有機農業アカデミーの開催 平成 29 年 12 月（参加者 145 人）

有機農業協力隊の設置による人材の育成

- ・有機農業協力隊員の就農支援 5 人

果樹における有機物資材の施用方法の確立

- ・無化学肥料栽培に向けた有機質資材施用方法の確立試験の実施

野菜におけるマメ科緑肥の利用技術の確立

- ・根菜・葉菜類の有機栽培におけるマメ科緑肥の利用技術の確立

野菜における有機栽培に適した耕種的管理技術の確立

- ・野菜の有機栽培に適した耕種的管理技術の確立試験の実施

農業大学校における就農体験、交流会等の開催

- ・現地研修の実施 10回
- ・農業大学校学生・職業訓練生・一般農業者を対象とした特別講座の開催 2回

共同出荷組織の育成

- ・共同出荷体制整備に必要な機器整備等への支援 3団体
- ・有機農業アカデミーでの交流会の開催 平成29年12月

販路拡大対策

- ・販路拡大の取組に対する支援 3団体

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

化学肥料、化学合成農薬低減技術の研究開発、実証

- ・肥料・農薬使用実態モニタリング調査の実施 19品目 221戸
- ・エコ技術実証ほの設置 3箇所

環境保全型農業直接支払制度による支援

- ・化学肥料、化学合成農薬の低減に取り組む農業者への支援

畜産農家への高品質堆肥生産技術指導、耕畜連携の推進

- ・家畜排せつ物の適正管理と良質堆肥の生産技術についての指導
- ・農家巡回による稲わらと堆肥の交換利用及び飼料作物の生産拡大の推進

施策の方向	4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する
<p>【取り組みの方向】</p> <p>担い手への農地の集積・集約化等を促進させるため、農地中間管理機構が行う担い手への農地の貸付等を支援するとともに、農地の整備等を推進します。</p> <p>県産農産物の高品質化や生産性の向上等を図るため、担い手のニーズに合った基盤整備や果樹地帯における団地化の推進等を支援します。</p> <p>耕作放棄地の発生防止や再生を推進するため、生産基盤の整備を推進し、企業を含めた多様な担い手への農地の集積を進めます。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29 実績
担い手への農地集積率	29.8%	39.0%	36.5%
果樹産地等における基盤整備面積	3,948 ha	4,400 ha	4,193 ha
耕作放棄地解消累計面積 (H20～)	1,411 ha	2,310 ha	2,079 ha

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 中心経営体に農地を集積する

農地の有効活用と担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、各市町村が行う「人・農地プラン」の策定・見直しを支援するとともに、新たな農業委員会組織の農地集積活動や農地中間管理機構が行う事業（担い手への農地の貸付等）を支援した。

また、農地集積・集約化を進めるため、農地の区画整理や農業水利施設等の基盤整備を推進した。

人・農地プランの充実支援

人・農地プラン見直し等への支援

- ・人・農地プラン推進会議及び幹事会の開催 推進会議 2 回 幹事会 3 回
- ・人・農地プランの見直し等への支援 27 市町村 83 プラン

農地中間管理機構の活用促進

担い手への農地集積・集約化の推進

- ・集積面積 460ha
- ・担い手への農地集積率 36.5%

耕作放棄地の解消の推進

- ・耕作放棄地の解消面積 199ha

市町村農業委員会等の新制度への移行に対する支援

- ・ 農業委員会ネットワーク機構と連携した研修会等の開催 7回
- 新たな農業委員、農地利用最適化推進委員の活動への支援
- ・ 農業委員会ネットワーク機構と連携した研修会の開催 7回

農地集積の促進に向けた基盤整備の推進

農地集積を促進するための基盤整備の推進

- ・ 農地中間管理権を取得した農地の条件整備の実施 整備面積 39.28ha

基盤整備に伴う農家負担に対する支援

- ・ 担い手への農地集積促進のための基盤整備に伴う農家負担に対する支援

天王原地区 外 4 地区

(2) 競争力を高める基盤整備を推進する

県産農産物の高品質化や生産性の向上、経営の安定化を図るため、ほ場整備等の農業生産基盤整備を推進するとともに、担い手のニーズに合った基盤整備等を推進した。

また、果樹産地における農地の集積や品目別の団地化を推進するため、地域の合意形成活動、団地化に伴う既存果樹園の伐採や改植用大苗の育苗等を支援した。

担い手のニーズに合った基盤整備の推進

ほ場、農道等の農業生産基盤整備

- ・ 鳴沢地区 外 26 地区

果樹産地等における再編整備の推進

樹園地等の農地の総合的な整備

- ・ 日川右岸地区 外 18 地区

基幹農道の整備

- ・ 八ヶ岳南地区 外 5 地区

果樹団地化の促進に向けた取組の推進

果樹団地化への地域合意形成支援

- ・ 地域推進プロジェクトチームにおける推進地区の掘り起こしと進行管理

果樹団地化に伴う農家負担に対する支援

- ・ 既存果樹の伐採及び畑かん施設の再設等への支援

(3) 総合的に耕作放棄地対策を進める

耕作放棄地の発生を抑制するため、農業委員会等が行う農地利用状況調査等を踏まえた担い手への農地の集積支援や、市民農園等としての活用など、農地としての有効活用の促進に取り組んだ。

また、耕作放棄地を再生し、企業を含めた多様な担い手の活用を促進するため、農地や農業水利施設等の生産基盤の整備を推進した。

農地集積機能の強化による耕作放棄地の発生抑制対策の推進

関係機関での農地等に関する情報共有の強化

- ・遊休農地の利用意向調査結果の機構への情報提供の指導

農業委員等が行う農地の貸し手と借り手のマッチングの推進

- ・農地利用状況調査及び農地利用意向調査の実施に対する支援 14 農業委員会
- ・研修及び説明会の開催 4 回

市民農園の利用状況等の調査・研究、開設に向けた助言指導

- ・県内実態調査の実施 平成 29 年 4 月
- ・市町村に対する市民農園開設意向等聞き取り調査の実施

耕作放棄地の再生・活用に向けた基盤整備の推進

円滑な農地の権利移動への支援

- ・農地の条件整備及び基盤整備の実施による権利移動に対する支援 57 地区

耕作放棄地の再生・活用に向けた基盤整備

- ・農業農村整備事業を通じた耕作放棄地解消の推進

新規作物の栽培や放牧等による多様な耕作放棄地の活用促進

レンタル牛等の放牧による耕作放棄地再生の推進

- ・農家自らが取り組む肉用牛等の放牧に対する技術的支援

牛：9 地区 6.1 ha 山羊：3 地区 1ha

山菜、さつまいも、なたねなど新規作物の導入による再生農地の活用促進【再掲】

- ・生食用さつまいもの生産拡大に対する支援
- ・醸造用ホップを活用した地ビールの新商品開発に対する支援

甘草等の栽培方法など薬用植物の研究及び普及活動の実施【再掲】

- ・甘草等の適応性等に関する試験研究の実施
- ・甘草等の生産者への栽培指導 7 回
- ・ダイオウの実証栽培への支援 1 件
- ・ダイオウの品種登録（審査中） 商標登録（完了）
- ・ダイオウに係る特用林産物産地化販路拡大協議会の開催 2 回

薬用植物の栽培特性調査の実施と専門家による研修会の開催【再掲】

- ・薬草栽培実証検討会及び現地研修会の開催 5 回
- ・現地試験ほ場の運営、栽培管理支援 3 箇所

野生動物の被害を受けにくい農作物の栽培実証【再掲】

- ・栽培実証ほの設置 2 箇所 12 品目

施策の方向	5 成長産業化を支える担い手を育てる
<p>【取り組みの方向】</p> <p>新規就農者を確保・育成するため、県就農支援センターによる就農相談活動や、県内の小中高校生のそれぞれの段階ごとの啓発や農業体験研修を実施するとともに、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、青年就農給付金の活用を促すとともに、アグリマスターによる新規就農者の技術習得を支援します。</p> <p>中核的農業者の確保と経営向上等を図るため、経営改善計画の策定支援（認定農業者）を行うとともに、法人化や大規模農業経営体への重点的な支援を行います。</p> <p>農村女性等地域を支える担い手を育成するため、栽培・経営技術支援や加工品開発等の起業活動を支援するとともに、農業委員やJA役員等への女性の登用を支援します。</p> <p>地域農業への人材供給力を強化するため、農業大学校と県内の大学との連携を強化するとともに、UIJターン就農や中途退職者等の就農を支援します。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29 実績
年間新規就農者数	274 人	340 人	314 人
農業経営改善計画認定農業者数	2,100 経営体	3,000 経営体	2,387 経営体
農地所有適格法人（農業生産法人）数	170 法人	260 法人	210 法人
大規模農業経営体育成数	41 経営体	70 経営体	59 経営体
農村女性の起業グループ数	41 グループ	51 グループ	46 グループ
女性を登用している市町村農業委員会の割合	41%	100%	81.5%
就農トレーニング塾研修終了者数 (H26～)	93 人	540 人	339 人

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 若手農業者を育てる

本県農業を支える新たな担い手を確保・育成するため、県就農支援センターによる就農相談活動や就農啓発活動を支援するとともに、小中学生や高校生を対象とした学校農園学習、農業体験研修の実施など、農業への理解促進を図った。

また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、青年就農給付金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い見識と能力を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者の技術習得などを支援した。

就農促進体制の強化

県就農支援センターの活動への支援

- ・就農支援マネージャーの設置 2人
- ・就農相談会の開催 12回（県内4回、県外8回）
- ・就農相談件数 248件

小中学生を対象とした学校農園等を活用した農作物の栽培、知識の習得

- ・学校農園における野菜や花の栽培支援 4小中学校

高校生を対象とした農業大学校でのあぐり体験研修の実施

- ・県内外の高校生を対象とした農業体験研修の開催 2回（参加者57人）

就農希望者の就農適正判断等のための農業大学校における短期実践研修の開催

- ・農業体験研修の実施 14回
- ・週末農業塾の実施 40回

農作物の栽培技術や農業経営に関する知識習得のための農業大学校での職業訓練の実施

- ・果樹・野菜・有機農業コース（9ヶ月） 修了者40人
- ・短期野菜・有機農業コース（6ヶ月） 修了者13人

就農定着支援の充実

青年就農給付金の交付

- ・農業次世代人材投資資金（準備型）の交付 19人（新規9人）
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付 190人（新規14人）

新規就農者の技術習得への支援

- ・就農者（研修生）の技術習得等の支援 19人
- ・就農者（研修生）に対する研修会の開催 平成30年2月
- ・就農者（研修生）及びアグリマスターに対する研修会の開催 平成29年10月

就農計画の実現に向けた機械整備等への支援

- ・親元就農した農家子弟への農業機械等の整備支援 19人

（2）中核的担い手を育てる

本県農業の中核を担う認定農業者を一層確保するため、関係機関と連携し、新たな認定及び再認定に意欲的な農業者への経営改善計画の策定や、計画の実現に向けた取り組みに必要な資金活用等を支援した。

また、農業経営の体質強化を図るための法人化や本県農業を牽引する大規模農業経営体を育成するため、プロジェクトチームを編成して重点的に支援した。

更に、まとまった農地の有効活用が期待できる企業の農業参入を促進させるため、企業参入セミナーの開催や参入に必要な基盤整備等を推進するとともに、農業・農村活性化につながる企業の社会貢献活動を支援した。

認定農業者の確保・育成

経営改善計画策定支援

- ・中核的農業者に対する認定農業者への誘導及び経営改善計画の策定支援

制度資金活用、経営分析等の支援

・「新たな農業経営指標」を使った経営改善のためのチェック方法等の指導
経営改善計画等の実現に向けた施設整備等への支援

- ・経営構造コンダクターによる活動支援 延べ 48 回
- ・親元就農した農家子弟への支援 19 人

畜産農家の経営、技術支援指導

- ・畜産農家個別指導の実施
- ・優良経営発表会及び経営セミナー等の開催 7 回
- ・地域指導相談窓口の設置 2 地区

農業経営の法人化と大規模経営体の育成

法人化に向けた取り組みへの支援

- ・法人化の支援 4 団体
- ・研修会の開催 2 回

プロジェクトチームによる重点支援と制度資金の活用推進

- ・重点指導対象に対する重点支援 58 件

企業の農業参入の促進

企業訪問、企業参入セミナーの実施

- ・企業訪問及び参入相談の実施 61 社
- ・企業の農業参入セミナーの開催 平成 29 年 10 月（参加企業 36 社）
- ・外部ウェブサイトへのバナー広告掲載 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月
- ・農業参入フェアへの出展 3 回（東京、名古屋、大阪）

企業参入のための地域戦略会議の開催

- ・旅行会社を含む県外企業を農村地域に呼びこむための取り組みの実施

プロモーション会・体験ツアーの開催

- ・観光商談会への参画 平成 30 年 2 月

企業の農業参入に向けた基盤整備の推進

企業の農業参入に向けた基盤整備

- ・農業農村整備事業による企業参入予定農地の整備の推進

営農計画に沿ったほ場や農道などの生産条件整備への支援

- ・営農計画に沿ったほ場及び農道等の生産条件整備 9 地区

大規模園芸施設等の整備への支援

- ・参入企業の施設整備への支援 4 社

(3) 地域を支える担い手を育てる

地域の農業生産や地域活動の重要な役割を担っている農村女性や兼業農家グループなどを育成するため、女性を対象としたリーダー育成や農産加工品開発などによる起業活動等を支援するとともに、農業委員やJA役員等への登用を支援した。

また、兼業農家や農業後継者グループ等の農業者組織の生産活動や販売活動の活性化を図るため、栽培技術、経営や販売ノウハウの習得等を支援した。

農村女性等の活動促進

農村女性グループの活動促進支援

- ・女性の活躍推進に向けた講演会の開催 平成 30 年 2 月
- ・女性農業者グループの自主的実践活動への助成 4 団体

交流会等への参加支援

- ・関東ブロック先進的農村女性交流会への参加 2 人

家族経営協定の締結支援

- ・締結農家数 356 戸

農業委員、J A 役員等への女性の登用支援

- ・研修会を通じた農業委員会に対する女性登用の推進
- ・J A へのヒアリング等を通じた女性登用の推進
平成 30 年度役員改選 J A (笛吹、ふじかわ、梨北、北富士)

11 J A 女性役員数 平成 29 年度 22 人 平成 30 年度 25 人

地域の農業を支える農業者組織等の育成

J A 等と連携した農業者組織活動への支援

- ・普及指導員と営農指導員との合同研修会の開催 36 回
- ・J A 生産部会等への栽培技術講習会等の実施

農産物直売所を核とした生産者組織の育成支援

- ・新品目等の導入支援 4 地域

(4) 大学と連携し人材育成を強化する

農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学や農業系高校との連携を強化した。

また、U I J ターン就農や中途退職者等の就農を支援するため、農業大学校における実践的な農業体験研修や職業訓練など農業に関する学び直しを支援した。

農業に関する学び直しの支援

就農トレーニング塾における研修の実施

- ・農業体験研修の実施 14 回
- ・週末農業塾の実施 40 回

U ターンや退職者等に対する職業訓練の実施と就農支援

- ・果樹・野菜・有機農業コース (9 ヶ月) 修了者 40 人
- ・短期野菜・有機農業コース (6 ヶ月) 修了者 13 人
- ・やまなし就農セミナー & 相談会 平成 29 年 4 月

県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化

ワイン産業を支える人材育成研修 (山梨大学との連携)

- ・山梨大学と連携したワイン醸造や醸造用品種の栽培についての研修の実施 2 回

アグリビジネスを支える人材育成研修 (山梨学院大学との連携)

- ・山梨学院大学と連携した販売手法などの講義と販売演習の実施 4 回

県内農業系高等学校との連携強化

- ・山梨県農業教育連携推進会議の開催 2回
- ・農業系高等学校と農業大学校の学生交流会の実施 3回

施策の方向	6 観光など様々な分野との連携により農村地域を活性化する
<p>【取り組みの方向】</p> <p>本県の豊かな農業・農村資源を最大限に活用し農村地域の活性化を図るため、魅力ある地域資源を発掘するとともに地域住民によるワークショップの開催等を支援します。</p> <p>観光など様々な分野と連携し、地域資源を活用した新たな特産品の開発や利用促進に向けた取り組みを支援します。</p> <p>交流人口や定住人口を増加させるため、二地域居住・移住相談会や農業体験メニューを開発するためのセミナー等を開催するとともに、直売所等の都市農村交流拠点の整備を支援します。</p> <p>農業生産基盤となる農地の保全等を推進するため、地域共同活動への支援や人材育成を推進します。更に、市町村と連携しながら世界農業遺産への認定に向けた取り組みを推進します。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29 実績
アグリビジネスを推進する地域活性化計画策定地区数	- 地区	20 地区	15 地区
滞在型市民農園における県外者の利用区画数	259 区画	315 区画	292 区画
主要な交流施設の利用者数	4,914 千人	5,100 千人	5,208 千人
集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率	53%	60%	55%
多面的機能支払交付金による取り組み面積	6,814 ha	8,000 ha	7,313 ha
獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531 ha	4,500 ha	4,263 ha

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 豊かな農業・農村資源を活用する

本県の豊かな農業・農村資源を魅力ある資源として活用し、農村地域の活性化につなげるため、地域資源の調査や活用方法について、地域住民によるワークショップを開催するとともに、地域資源を活用した地域活性化計画の策定を支援した。

また、交流人口や定住人口を増加させるため、二地域居住・移住に関する相談会等の開催や、交流拠点となる施設整備への支援、農業体験メニューづくりや提供方法等のセミナーの開催、農村景観の保全等を行う住民活動を支援した。

アグリビジネスの推進による農村地域の活性化

アドバイザー等による助言指導・地域活性化計画の策定支援

- ・アグリビジネスアドバイザーの派遣 13回
- ・アグリビジネスを推進する地域活性化計画の策定支援 4箇所

アグリビジネスの取り組み支援

- ・販売促進や都市農村交流ツアー等のPR活動への助成 4箇所

観光と連携した新たな地域特産品の開発と活用促進

魅力ある体験メニューづくりや提供方法等に関するセミナー等の開催

- ・田舎体験受け入れセミナーの開催 4回
- ・専門家による体験民宿開業セミナーの開催 1回

シカ肉のジビエ活用の推進【再掲】

- ・「ニホンジカ有効活用プロジェクトチーム」で捕獲したニホンジカの有効活用の多角的な検討 2回
- ・「山梨県ニホンジカ有効活用協議会」の設置及び開催 3回
- ・やまなしジビエ認証制度の創設及びやまなしジビエ認証会議の設置

平成 29 年 7 月

- ・やまなしジビエの認証 シカ肉 4 施設
- ・「やまなしジビエ×山梨ワイン魅力セミナー」の開催 平成 30 年 1 月
- ・シカ肉処理加工施設の増設 1 箇所（丹波山村）
- ・ジビエ処理機器への支援 2 件

都市農村交流の推進

地域ぐるみで取り組む住民と連携した農村の保全活動への支援

- ・地域ぐるみの農村の保全活動への支援 20 地区
- ・多面的機能支払交付金による地域共同組織への支援 191 組織

交流拠点施設（直売所、農家レストラン等）の整備に対する支援

- ・交流拠点施設の整備に対する支援 4 地区
- ・馬術競技場の施設整備等に対する助成
- ・馬術競技場を活用した観光客向けのイベントの開催支援 2 回

アクセス道路等の整備

- ・観光農園や集客施設等へのアクセスの向上を図るための基幹農道の整備

茅ヶ岳東部地区 外 5 地区

県内への移住の促進

滞在型市民農園の開設、県外者の利活用の促進

- ・県外者の受入を想定した市民農園の整備等への支援 4 市町

県就農支援センターの活動への支援【再掲】

- ・就農支援マネージャーの設置 2 人
- ・就農相談会の開催 12 回（県内 4 回、県外 8 回）
- ・就農相談件数 248 件

やまなし暮らし支援センターの相談体制強化・充実

- ・やまなし暮らし支援センターの運営
- ・オール山梨移住セミナー & 相談会の開催 平成 29 年 7 月 東京都有楽町

(2) みんなで美しい農村景観を守る

農業生産の基盤となる農地、農業用水路の保全と質的向上や中山間地域の多面的機能を確保するため、農業者や地域住民が参加した地域共同組織による保全活動や集落協定に基づき継続的に行う農業生産活動等の取り組みを推進した。

また、地域住民活動の活性化を図るため、人材の育成や施設の利活用及び保全整備等の促進に対する取り組みを支援した。

ももやぶどう等の果樹農業の維持・発展と観光資源としての価値を更に高めるため、市町村等と連携しながら世界農業遺産への認定に向けた取り組みを推進した。

集落機能の強化による多面的機能の確保推進

多面的機能支払い交付金による活動組織の活性化

- ・地域共同組織による保全活動への支援 対象面積 7,313ha

中山間地域等直接支払い制度の取り組み強化

- ・農地の維持・管理等の活動支援 対象面積 3,728ha

世界農業遺産への認定推進

構成資産候補、農業技術等の把握

- ・生物多様性調査の実施 平成 29 年 5 月 ~ 平成 30 年 3 月

推進協議会の設置、開催

- ・峡東地域世界農業遺産推進協議会の開催 平成 29 年 5 月

推進協議会を主体とした認定推進活動

- ・シンポジウムの開催 平成 29 年 11 月 参加者 350 人
- ・パンフレットの作成・配布 6,000 部
- ・ポスターの作成・配布 500 部
- ・のぼりの作成・配布 800 本

環境との調和に配慮した基盤整備の推進

農業用廃プラスチックの適正処理の推進

- ・農業用廃プラスチックの回収及び再分別の徹底による有価販売等、適正処理の実施

環境に配慮した農業生産基盤の整備推進

- ・生態系等の自然環境に配慮した農業生産基盤整備の推進

地域住民等と連携した保全活動の推進

- ・耕作放棄地等を活用した植栽など景観形成に向けた取り組みの推進 21 地区
- ・学校、地域と連携した「生き物調査」の実施による生態系保全に向けた取り組みの推進 15 地区

(3) 地域ぐるみで鳥獣被害を防ぐ

野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、計画的な管理捕獲の実施や狩猟者の確保育成を推進します。また、市町村が作成する被害防止計画に基づく活動を支援するとともに、市町村の鳥獣被害防止協議会や関係機関と連携して、侵入防止施設の整備を推進した。

地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進

鳥獣被害防止総合対策への支援

- ・鳥獣被害防止総合対策への支援 16 地区

集落診断等の集落ぐるみの被害防止対策への支援

- ・集落ぐるみの被害防止活動実施地区 2 集落

野生動物の被害を受けにくい農作物の栽培実証【再掲】

- ・栽培実証ほの設置 2 箇所 12 品目

効果的・計画的な野生鳥獣被害防止施設の整備

電気柵等の獣害防止柵の整備

- ・電気柵等の獣害防止柵の整備 延長 23km
- ・被害防止農地面積 200ha

野生鳥獣の適切な管理の推進

県・市町村等によるニホンジカ個体数調整捕獲の実施、わな猟の普及促進

- ・ニホンジカ捕獲頭数 14,320 頭
- ・わな捕獲促進強化学業の実施 6 地区 18 隊 56 人

狩猟者の確保・育成

- ・狩猟免許試験合格者 253 人

認定鳥獣捕獲等事業者の参入促進

- ・認定鳥獣捕獲等事業者 3 社

施策の方向	7 新たな課題に対応する
<p>【取り組みの方向】</p> <p>農村高齢者が生きがいをもって農業生産活動に従事できるよう、高齢者の雇用が期待できる植物工場の整備や農山村と連携した企業の農園づくり等地域の取り組みを支援します。</p> <p>地球温暖化に対応した新たな品目・品種の開発・導入や異常気象に対応した農業技術等の導入を推進します。</p> <p>農道やため池などの農業施設の老朽化等への対応や機能維持を図るため、長寿命化等への取り組みを推進するとともに、事前防災と減災対策を着実に進めます。また、農家の収益を確保するため、気象災害に対する事前事後対策の徹底を図ります。</p>	

【数値目標の達成状況】

成果指標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	H29 実績
企業の農園づくり等の農業・農村体験受け入れ箇所数	143 箇所	200 箇所	174 箇所
試験研究機関の成果情報数	年 27 課題	年 30 課題	年 34 課題
農村の防災・減災対策に資する農業水利施設等の整備箇所数	- 箇所	63 箇所	37 箇所

【具体的な取り組み事項の平成 29 年度実績】

(1) 農村高齢者の生きがいを支援する

農村高齢者が生きがいをもって農業生産活動に従事できるよう、高齢者の雇用が期待できる植物工場等の整備を支援するとともに、高齢者の活躍の機会を提供するため、農山村と連携した企業の農園づくりを推進した。

また、農業経験の少ない農村高齢者に対し、農業大学校において実践的な農業体験研修を実施した。

農山村と連携した企業の農園づくりの促進

企業参入のための地域戦略会議の開催、地域における推進員の設置

- ・旅行会社を含む県外企業を農村地域に呼びこむための取り組みの実施

プロモーション会・体験ツアーの開催

- ・観光商談会への参画 平成 30 年 2 月

植物工場などの農村高齢者就業機会の確保

植物工場等の施設整備への支援

- ・植物工場等の施設整備への助成 4 件

農業に関する学び直しの支援【再掲】

就農トレーニング塾における研修の実施【再掲】

- ・ 農業体験研修の実施 14 回
- ・ 週末農業塾の実施 40 回

(2) 地球温暖化に対応する

本県の果樹や野菜等の産地の維持・発展を図るため、地球温暖化に対応した新たな品目・品種の開発や実証に取り組むとともに、異常気象に対応した低温障害や倒伏軽減等の農業技術の導入を促進するため、指導者や農業者を対象とした講習会開催等の普及活動を推進した。

温暖化に対応した新品目・品種、栽培技術の開発

水稲における高温登熟障害軽減化技術の開発

- ・ 高温登熟障害を軽減するために開発した新たな肥料の普及

早出しスイートコーンの低温障害を軽減するための栽培管理技術の開発

- ・ 低温障害を軽減するための栽培管理技術の普及

夏秋取りスイートコーンの倒伏軽減技術の開発

- ・ 倒伏軽減技術の普及

ぶどうの着色向上化技術の開発

- ・ 環境変動に対応した着色向上技術の開発試験の実施

着色や病気に強いぶどう品種の開発

- ・ 大粒で外観に優れる品種やべと病抵抗性品種の開発試験の実施

採卵鶏における熱射病発生抑制技術の開発

- ・ 暑熱時の酸塩基平衡等の調節による産卵成績改善（卵重増加）技術の開発試験の実施

新たな果樹品目の地域適応性の検討

- ・ 地域適応性確認のための新たな果樹品目の栽培 11 品目

温暖化に対応した農業技術等の普及推進

温暖化対応技術等に関する講習会の開催

- ・ 温暖化対応技術等に関する研修会の開催 19 回

普及指導員の研修等による新技術、先進事例の収集

- ・ 新技術・先進事例収集等のための研修派遣 2 人

(3) 災害に強い県土をつくる

農道や農業用ため池などの農業施設の老朽化、耐震化への対応や機能維持を図るため、点検、補修、改修等の長寿命化、耐震化への取り組みを推進した。

また、農村地域において集中豪雨等による自然災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、農業用水利施設の整備や農地の保全等を推進した。

更に、農作物の被害軽減を図り農家の収益を確保するため、気象災害に対する事前事後対策の徹底を図った。

農業用施設の長寿命化・耐震化の推進

農道、農業用排水施設の長寿命化、耐震化の推進

- ・釜無川右岸地区 外 6 地区

農業用ため池の長寿命化の推進

- ・点検調査設計の実施 甲府 期地区
- ・ため池等の整備 長坂地区 外 2 地区

防災・減災のための農業用施設等の整備の推進

浸水・浸食や土砂崩落等を防ぐ農業用水利施設等の整備の推進

- ・道志地区 外 4 地区

洪水被害を防止する農地の保全等の推進

- ・西野原地区 外 3 地区

農村の生活環境の整備推進

農村の生活環境整備推進

- ・中山間地域総合整備事業による営農飲雑用水施設等の整備

災害に対する生産技術対策等の普及推進

各種災害に対する事前事後指導の徹底

- ・気象情報に基づく事前・事後対策資料の提供 15 回

農業共済制度の周知と加入促進

- ・農業共済の加入拡大に向けた取り組みへの助言等支援
- ・ホームページ、農事メモ等での情報提供 農事メモ 4 回

農業経営収入保険制度導入に係る対応支援

- ・ホームページ掲載、農事メモ、事業説明会、県主催各種研修会において制度周知
農事メモ 2 回 説明会及び研修会 5 回
- ・県主催研修会等での制度説明の場の提供等普及活動の支援 9 回

清流浄化対策の推進

農業集落排水施設の計画的な整備の推進

- ・関係市と連携した農業集落排水施設の耐震化等の推進
- ・機能診断・最適整備構想策定への補助 6 市町村
- ・施設の保全対策への補助 1 市